

都城市部マニフェスト評価結果報告書

平成24年9月5日

はじめに

近年の社会情勢は、本格的な人口減少の到来、核家族化の進行、地方分権改革の推進、市民の価値観・ニーズの多様化など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化している。

また、東日本大震災、アメリカ及び中国経済の減速、欧州政府債務危機などにより、日本国内の日常生活に大きな打撃を与えており、特に地方経済への影響は大きく、都城市においても長期的に厳しい財政状況が続くものと考えられる。

こうした状況に効率的・効果的に対応するため、限られた資源を有効に活用しつつ、積極的な行財政改革に取り組み、職員一人一人の意識改革、市民との協働を推進することが必要不可欠となっている。市民と行政がともに協力し、最小の費用で最大の効果を上げ、公共の福祉と地域経営力の向上を達成することが求められている。

都城市においては、平成19年度に策定した都城市総合計画に、「市民の願いがかなう南九州のリーディングシティ」を都市目標像に掲げ、各種施策に取り組んできている。あわせて、様々な行政課題に対応するため、市長から出された政策ミッションに基づき、各部局において、前4年間を経て、平成22年度を初年度として平成25年度までの4年間で取り組むべき施策を、部マニフェストとして掲げ、取組を始めたところである。

当委員会は、各部局のマニフェストの取組みについての評価の透明性及び客観性を向上させることを目的に、行政の外からの視点により、次のとおり各部局の評価を実施した。

評価対象と方法

評価に当たっては、平成23年度に取り組んだ12部局のマニフェスト全72事業について、各部局のヒアリングを実施し、平成20年度から採用した「都城市部マニフェスト評価に関する指針」に基づき、取組の「到達度」、「貢献度」、「難易度」、「改革度」という4つの視点から、委員毎にそれぞれ採点を行い、意見を付した。

評価日程

次の日程により、部マニフェスト評価委員会を開催した。

- 第1回 平成24年8月8日（水）13：30～ 1号委員会室 ヒアリング
- 第2回 平成24年8月29日（水）13：30～ 2号委員会室 ヒアリング
- 第3回 平成24年8月30日（木）13：30～ 1号委員会室 ヒアリング
- 第4回 平成24年9月5日（水）10：00～ 秘書広報課前会議室
市長へ報告

課 題

市長から各部局へ政策ミッションを指示し、各部局は平成22年度から25年度における4年間で取り組むべき施策を部局のマニフェストとしてまとめ、その達成に努められている。

平成23年度の部マニフェストの取組に関しては、これまで実施してきた当委員会において指摘した意見に基づき、改善が図られた取組等については評価できるが、成果目標の設定や取組内容等見直すべき事項も見受けられた。

今後において、当委員会の意見を参考に、各部局での検討を加え、より実効性のある部マニフェストの達成に努め、市民の福祉向上が図られるようお願いしたい。

都城市部マニフェスト評価委員会

平成24年9月5日

委員 長	濱 田 英 介
副委員 長	長 池 國 裕
委 員	有 馬 晋 作